

# 日本物価連動国債ファンド

追加型投信／国内／債券

信託期間：平成25年9月5日 から 平成35年9月8日 基準日：2015年7月31日

決算日：毎年3月10日および9月10日(休業日の場合翌営業日) 回次コード：3188

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

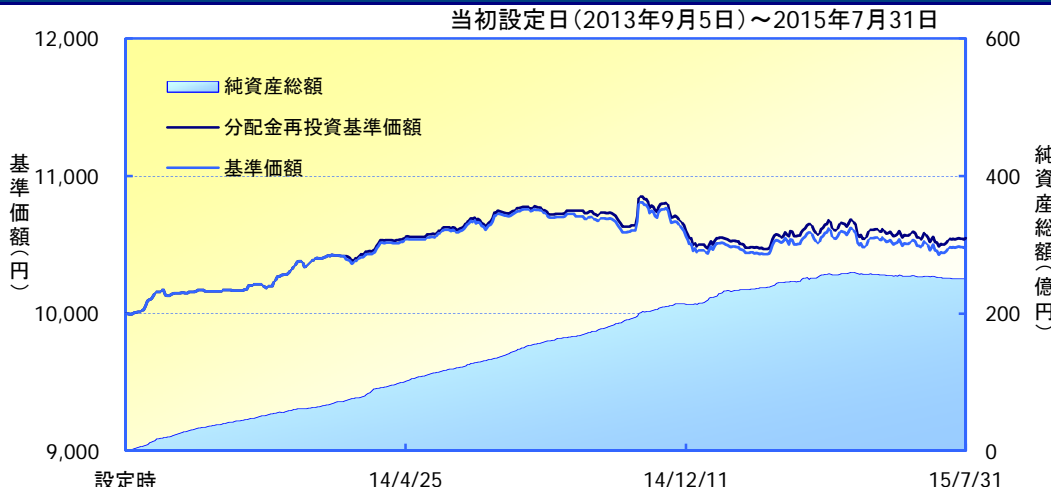
## ＜基準価額・純資産の推移＞

2015年7月31日現在

基準価額	10,488 円
純資産総額	250億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.2 %
3カ月間	-1.1 %
6カ月間	+0.4 %
1年間	-2.1 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+0.7 %
設定来	+5.5 %



基準日現在の信託報酬は、純資産総額に対して年率0.4212%(税込)です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## ＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (14/03)	20円
第2期 (14/09)	20円
第3期 (15/03)	20円

分配金合計額 設定来: 60円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内債券	4	99.3%
国内債券先物	---	---
コール・ローン、その他		0.7%
合計	4	100.0%

債券種別構成		合計99.3%
種別	比率	
国債	99.3%	
物価連動債	99.3%	

債券ポートフォリオ特性値	
残存年数	8.5

債券格付別構成*1		合計100.0%
格付別	比率	
AAA	---	
AA	100.0%	
A	---	
BBB	---	
BB以下	---	

組入上位5銘柄					合計99.3%
	銘柄名	利率(%)	償還日	比率	
18	物価連動国債	0.1	2024/03/10	49.3%	
17	物価連動国債	0.1	2023/09/10	41.4%	
19	物価連動国債	0.1	2024/09/10	6.8%	
20	物価連動国債	0.1	2025/03/10	1.8%	
---		---	---	---	

\*1債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

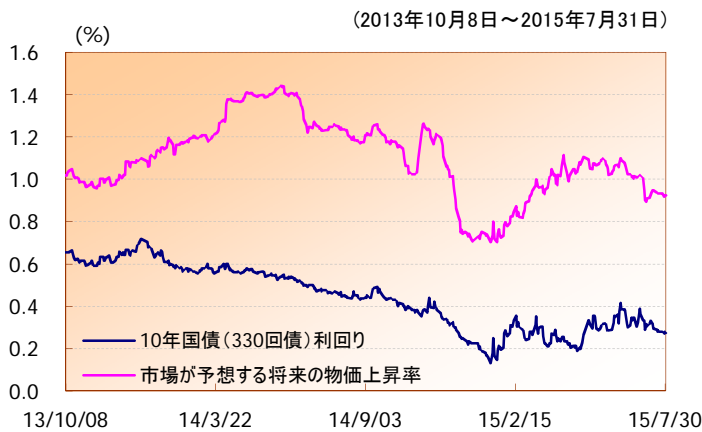
※格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。  
 ■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

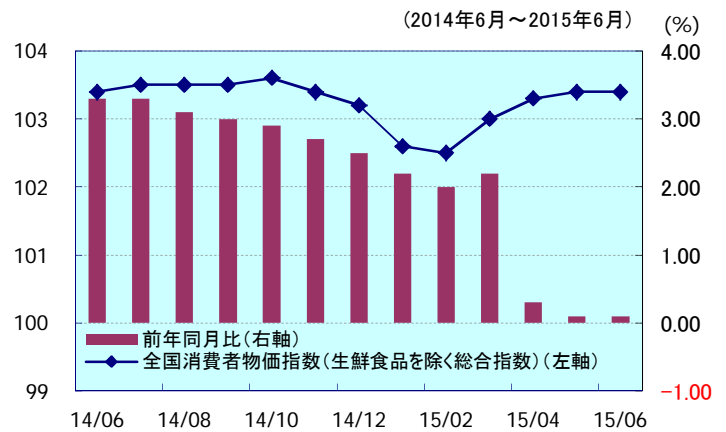
**大和投資信託**  
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般の利付国債利回り・市場が予想する将来の物価上昇率の推移



全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)の推移



※市場が予想する将来の物価上昇率=10年国債(330回債、2023年9月償還)利回り-物価連動国債(17回債、2023年9月償還)利回り

(出所)ブルームバーグ、大和投資信託

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資環境】

➤国内金利は低下

ギリシャ情勢や中国株の動向に振らされたものの、欧米の金利低下などを背景に国内金利は低下しました。7月末の10年国債(338回債、2025年3月償還)の利回りは0.39%近辺となり、前月末に比べて0.04%程度低下した水準となりました。

➤市場が予想する将来の物価上昇率は低下

原油価格の下落を受けて、市場が予想する将来の物価上昇率は低下しました。7月末の物価連動国債(20回債、2025年3月償還)の市場が予想する将来の物価上昇率は0.98%近辺となり、前月末に比べて0.10%程度低下した水準となりました。

【ファンドの運用状況・今後の展望】

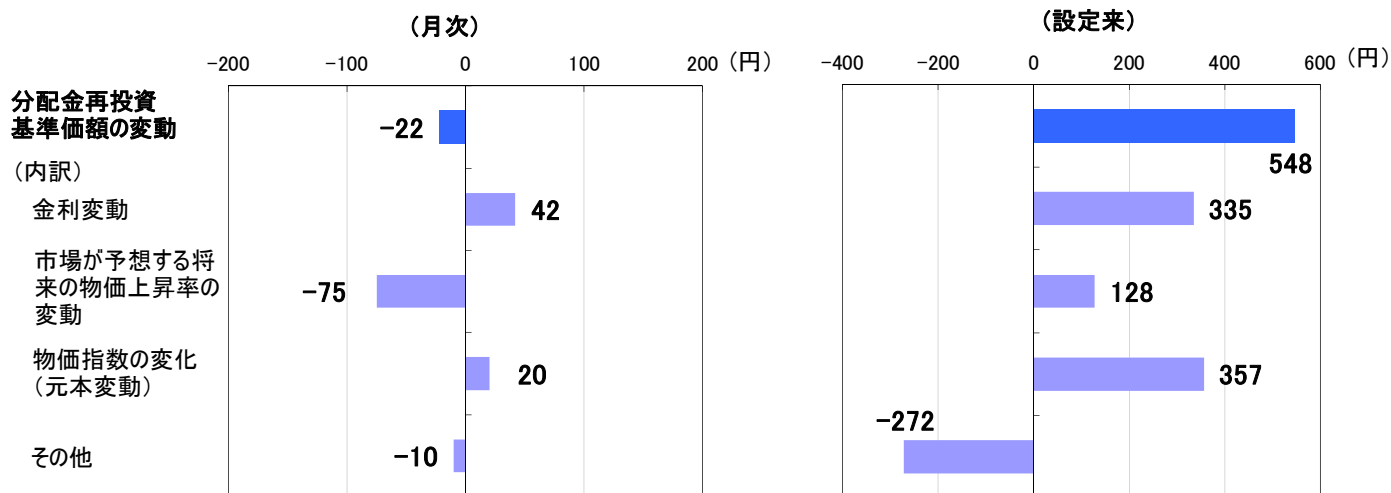
➤分配金再投資基準価額は前月末比-22円

金利の低下や物価指数の上昇がプラスに寄与した一方で、市場が予想する将来の物価上昇率の低下などがマイナスに寄与した結果、分配金再投資基準価額は前月末比で22円下落しました。割安と判断した物価連動国債の17回債と18回債を中心としたポートフォリオを維持しました。

➤物価連動国債は中長期的に堅調な推移を予想

金利動向については、米国の利上げ観測の高まりが金利上昇要因となるものの、日銀の国債買い入れが支えとなり、横ばい圏での推移を予想します。市場が予想する将来の物価上昇率については、賃金の上昇期待や日銀の金融緩和の影響により、緩やかな上昇を見込んでいます。物価については、当面は伸び悩みが続く見通しですが、原油価格下落の影響がはく落するにつれて、上昇率を高めていくと考えています。

物価連動国債の価格上昇要因	物価連動国債の価格下落要因
金利の低下	金利の上昇
<ul style="list-style-type: none"> <li>○米国の利上げ時期の後ずれ</li> <li>○エネルギー価格の下落</li> <li>○景気後退リスクの増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○米国の年内利上げ</li> <li>○エネルギー価格の上昇</li> <li>○国債入札の低調な結果</li> </ul>
市場が予想する将来の物価上昇率の上昇	市場が予想する将来の物価上昇率の低下
<ul style="list-style-type: none"> <li>○賃金の引き上げ</li> <li>○消費税率の引き上げ</li> <li>○円安の進行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新興国市場の混乱</li> <li>○エネルギー価格の下落</li> <li>○景気後退リスクの増大</li> </ul>



※変動要因分解は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和投資信託が日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。計算に当たっては、「分配金再投資基準価額」を用いています。「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※変動要因分解は、物価連動国債と同程度の残存年数の10年利付国債のデータをもとに大和投資信託が算出した概算値です。

※その他には、信託報酬、取引コスト、利回り要因などが含まれます。

※上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

## 《ファンドの目的・特色》

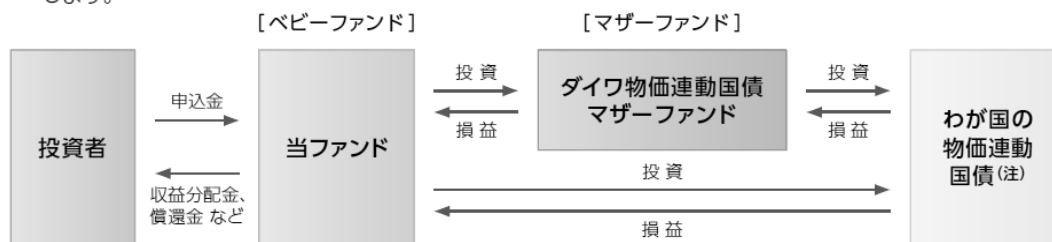
### ファンドの目的

- わが国の物価連動国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

### ファンドの特色

- わが国の物価連動国債に投資します。
  - ◆運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、ベビーファンドからわが国の物価連動国債への直接投資を行なうことができるものとします。



(注) 物価連動国債以外の国債に投資することがあります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動など（価格変動リスク・信用リスク）」、「債券先物取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## 《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉1.08% (税抜 1.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.1%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.6372% (税抜 0.59%) 以内	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
	上記の運用管理費用（年率）は、各月ごとに決定するものとし、各月の第1営業日から各月の翌月の第1営業日の前日までの当該率は、各月の前月の最終5営業日におけるわが国の無担保コール翌日物レートの平均値に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。 無担保コール翌日物レートの平均値が イ. 0.5%未満の場合・・・年率 0.4212% (税抜 0.39%) ロ. 0.5%以上 1%未満の場合・・・年率 0.5292% (税抜 0.49%) ハ. 1%以上の場合・・・年率 0.6372% (税抜 0.59%)	
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## ◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 日本物価連動国債ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○		
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。